

決断 実行 責任 ある市政。



これまでも、そしてこれからも躍進し続ける横浜に。

横浜市民

くらし満足度

オールナンバー

1

を実現する会

これまでも、そしてこれからも**躍進し続ける横浜に。**

●**安心して子育てできる環境を造り、**

「子育てしやすいまち・よこはま」を実現します。

- 主な実績
 - これからの目標
-

●**超高齢社会が進行する中、**

「高齢者にやさしいまち・よこはま」をめざします。

- 主な実績
 - これからの目標
-

●**日本一女性が働きやすい・働きがいのあるまちづくり。**

- 主な実績
 - これからの目標
-

●**誰もが安全で安心して生活できる横浜をめざし、**

「災害に強いまち・ひと・地域づくり」にとりくみます。

- 主な実績
 - これからの目標
-

●**より強靱で活気あふれる横浜の経済・産業の実現で、**

誰もがどこでも働きやすい職場の実現

- 主な実績
 - これからの目標
-

安心して子育てできる環境を造り、 「子育てしやすいまち・よこはま」を実現します。

主な実績

- ◎ 待機児童解消をはじめとして、次世代の横浜を担う子どもたちをしっかりと育むため、切れ目のない子育て支援を実施
- ◎ 保育所整備・待機児童解消状況
 - 積極的な施設整備
 - ◆ 保育所等定員 22年:38,295人⇒29年:62,181人…年平均3,412人増加(27年4月以降は保育所・認定こども園のほか地域型保育含む)
 - 25年4月に待機児童ゼロを達成 待機児童数 22年:1552人⇒25年:0人…選択性の高い総合的な取組は、政府から「横浜方式を全国展開したい」と高く評価
 - 26年4月:20人⇒27年4月:8人⇒28年4月:7人⇒29年4月:2人
- ◎ 子育て世代包括支援センターでの妊娠期から子育て期までの支援
 - 18区に設置の、福祉保健センターと地域子育て支援拠点が連携・協力して、子育て世代包括支援センターの機能発揮に取り組む
- ◎ 地域子育て支援拠点を整備し、就学前の子どもとその保護者の交流や子育て相談、子育て情報の提供などを実施
 - 18か所、サテライト2か所を整備…1か所あたり1日平均100組の親子が利用
 - 18区全拠点に「よこはま子育てパートナー」を配置し、当事者目線の利用者支援を実施
 - 保育コンシェルジュの全区配置(29年度:合計33名)
- ◎ 児童虐待の解消や社会的養護を必要とする子どもへの支援など、困難を抱える子どもの支援策を推進
 - 「児童養護施設退所後のアフターケア事業」(よこはま・イツモ・プロジェクト)を開始。施設退所者の居場所となる「よこはま Port For (ポートフォー)」を開所(24年度)
 - 寄り添い型学習支援(全区)に加えて、新たに高校生の中退防止の取組開始(29年度)
 - 「子どもの貧困対策に関する計画」の策定(27年度)
 - 地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業を推進し、「こども食堂」の創設等を支援(28年度・29年度)
- ◎ 教育環境の充実
 - 学校司書配置
 - ◆ 全市立小・中・特別支援学校全校に配置完了

- ◆ 図書貸し出し数は24年(導入前)から28年で2.4倍に増加(第一期125校)
- 市立学校の耐震改修完了(27年度)

これからの目標

- ◎ 横浜の将来を担う「人づくり」を最優先し、妊娠期・乳幼児期から青少年期に至るまでの切れ目のない子ども・子育て支援に一層注力します。
- ◎ お子さまのケガや病気の時も安心して医療が受けられるよう、小児医療費助成を拡充します。
 - 対象年齢を中学3年まで拡大
 - 所得制限の大幅緩和を実現
- ◎ 「横浜市子育て世代包括支援センター」の機能強化をはかります。
 - 妊産婦へのサポートや産婦健診の助成など、安心して出産できるよう切れ目なく対応するとともに、産後うつや虐待の兆候を察知して早期に対応を行うなどの支援を行います。
 - ◆ 今夏からのモデル事業として、都筑、南、泉の3区で福祉保健センターに保健師や助産師らによる「母子保健コーディネーター(仮称)」を配置
 - ◆ 母子健康手帳の交付時から産後4カ月程度まで、全妊婦と面接し、個別の事情に沿った妊娠・出産・子育て準備プラン(仮称)づくりや相談できる仕組みを整備
 - ◆ 医療機関の協力を得て、産後鬱の兆候などを察知し、母親へのフォローを実施
 - 地域子育て支援拠点の「横浜子育てパートナー」と福祉保健センターの「母子保健コーディネーター」とが緊密な連携を行う「横浜方式」により、子育て世代包括支援センターとしての機能の強化・充実をはかります。
- ◎ 在宅の子育てについては、親子の居場所づくりの充実や地域子育て支援拠点サテライト整備など支援強化をはかります。
- ◎ 待機児童対策では「ゼロ」へのチャレンジを続け、保育・教育の質の向上にもしっかり取り組みます。
 - 2021年までに新たに1万人の定員増をめざす
 - 保育士の確保、保育・教育コンシェルジュの増員
 - 幼・保・小連携事業の推進
- ◎ 「小1の壁」の解消をめざし、小学校入学後の放課後対策を拡充します。
 - 「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換をはかり、すべての子どもたちを対象に、小学校施設を活用して「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所の整備を推進
 - 「放課後等デイサービス」を拡充し、障がいのある(療育が必要と認められる)子どもたちの学齢期における支援を充実し、豊かな放課後の時間が過ごせるよう、子どもたちの居場所を確保

- ◎ 喫緊の課題である「子どもの貧困対策」を一層充実します。
 - 寄り添い型の生活支援、学習支援や若者の自立に向けた環境整備、母子・父子家庭の生活支援など、「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、教育・福祉・子育て支援等の総合的な取組を推進
 - 学習・就職支援や子ども食堂への支援を充実
 - ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）など新たな公民連携手法の活用も検討
- ◎ ハマ弁を一層進化させ、中学校での「横浜スタイルのハマ弁給食」を実現。
 - 選択できる昼食環境を充実・・・ご家庭からの手作り弁当、当日注文できる業者弁当、そして進化したハマ弁を利用し、それぞれのご家庭の生活に合った昼食を選択できる環境を実現。
 - ハマ弁をもっと利用しやすく・・・保護者の負担を軽減し、実質的に給食並みの負担とする
(1食当たり470円を300円台に軽減)
 - クレジットやコンビニ支払いの便利さはそのままに、スマホアプリでの注文も実現
 - 給食設備新設は不要・・・各中学校への給食設備新設には莫大な資金を税金で負担しなければならないが、その負担が不要
 - 昼食の用意が難しいご家庭にはハマ弁を無償で提供
- ◎ 教育の充実に向けた返還免除の奨学金制度を新設します。

超高齢社会が進行する中、

「高齢者にやさしいまち・よこはま」をめざします。

主な実績

- ◎ 高齢の方々が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域ケアプラザや在宅医療連携拠点を全区に整備し、横浜ならではの地域包括ケアシステムの構築や、ウォーキングを軸にした健康づくりを着実に推進
- ◎ 特に医師会の皆さまの大きな協力を得て進めてきた在宅医療連携拠点の取り組みや、在宅医の育成の取り組みは、他の自治体からも注目
- ◎ 市民病院の再整備に着手

これからの目標

- ◎ 高齢の方々への適切な介護・医療サービス提供は喫緊の課題。地域ケアプラザと在宅医療連携拠点、リハビリや回復期の医療施設などの緊密な連携により、横浜型地域密着型サービスを推進します。

- ◎ 2025年問題を乗り越えるために、しっかりした準備を行います。
 - 少子高齢化が進み、横浜市の人口は2019年をピークに人口減少に転じる
 - 一方で、団塊の世代の方々が75歳となる2025年には、高齢の方々が横浜市でも約100万人
 - 「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険計画」にもとづき、特別養護老人ホームやサービス付き住宅の充実、介護保険制度の円滑な実施など、しっかりと対応。
 - 特に特別養護老人ホームの整備は、現状の年間整備量である年300床から2倍程度拡充をめざす。また、都心部へのサテライト型の展開も検討。
- ◎ 「よこはま保健医療プラン2018」を策定し、在宅医療の充実や災害時医療に対応する病院再整備を進めます。
- ◎ 介護予防・生活支援サービス(要介護状態にならないための支援サービス、介護周辺の支援サービス)のさらなる充実・強化をはかります。
- ◎ 認知症にやさしいまちづくりを推進し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を一層強化します。
 - 各区の地域特性に見合った行動指針を作成
 - 認知症初期集中支援チームの編成や強化
 - 認知症カフェなど集いの場の応援、認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成、認知症高齢者等SOSネットワーク等取り組みの強化
- ◎ また、介護人材の確保の充実、高齢の方々が地域で活躍できる仕組みの充実にも、一層注力します。

日本一女性が働きやすい・働きがいのあるまちづくり。

主な実績

- ◎ 「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の先駆的モデル」をめざし、しっかりした取り組みを推進
- ◎ 女性が働き続けられる環境整備や、女性登用支援、女性起業家の支援、ネットワークやキャリア形成支援など積極的に実施
 - F-SUS よこはま(女性起業家のための会員制シェアオフィス 23年度開設、26年度拡張リニューアル)などの支援による創業件数：221件(23～28年度)
 - トライルスペース「Crea's Market(女性起業家に対する共同店舗スペースを活用した試験的店舗運営支援プログラム)」開設(26年度)・・・女性起業支援チーム相談件数：5,291件(23～28年度)
 - 「女性としごと 応援デスク」を1か所から3か所に拡充(28年度)
 - 市内の大型商業施設・百貨店と連携した女性起業家支援(29年1～2月)
 - 地域限定主婦層就労支援事業(29年度)：金沢臨海部で主婦層の職住近接モデルの検討実施

- 中小企業女性活躍推進事業(26年度)
- ◎ 国際会議等に積極的に参加し女性の活躍支援を発信
 - 第5回アフリカ開発会議公式サテライトイベント「女性の活躍と経済成長」シンポジウム開催(25年度)
 - 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム参加(WAW! Tokyo 2014、2016)
 - 横浜女性ネットワーク会議開催(24年度から毎年開催) 参加者延べ約5,500人
- ◎ 横浜市の女性就業者数は増加、結婚・出産・子育て期の労働力率も上昇

これからの目標

- ◎ “日本一女性が輝き、働きやすく、暮らしやすい都市”が「身近に実感できる」ように、女性の活躍支援や企業での働き方の改善に一層注力します。
- ◎ さらなる女性活躍推進のため、経済界や産業界、関係団体などの支援・協力をいただき、これからも市民の皆さまと共に「横浜ならではの女性の活躍支援や企業での働き方を生み出すパイオニア」として全力投球します。
 - 育児後や脱サラなどのセカンドキャリア支援
 - 市内企業によるテレワークなど多様な働き方の導入
 - 子育て中でもパート・アルバイトなど多様な働き方を実現できる環境づくりの充実
 - 住まいの近くなど身近なところで、生活状況に応じて、気軽に働くことができるよう支援の充実、活躍の場の確保

**誰もが安全で安心して生活できる横浜をめざし、
「災害に強いまち・ひと・地域づくり」にとりくみます。**

主な実績

- ◎ 東日本大震災時には従来の災害対策本部に加え、「くらし・経済」震災対策本部を設置して対応
- ◎ 東日本大震災時をうけて「横浜市防災計画・震災対策編」を全面的に修正し、「横浜市地震防災戦略」を策定して(25年度)、10年後を目途とする減災目標を掲げ、着実に対策を推進
- ◎ 新たな防火規制の導入によるまちの不燃化を進め、約2,500の公共建築物(学校、区役所など)の耐震補強を実施
- ◎ 自助と共助による防災の担い手となる防災減災推進員の育成(現在約1,400人)
- ◎ 市民防災センターをリニューアルし(28年4月)、目標である年間来場者10万

これからの目標

- ◎ 防災のために「今できること」を市民の皆さまや企業、市役所が一丸となってしっかりやっておく・・・この積み重ねが重要で、被害はもっと減らせるはず・・・という心構えで不断の施策を進めてまいります。
- ◎ 特に女性の視点に立った「横浜市防災計画」を推進します。
 - 不安の多い避難所生活でも、少しでも安心して過ごせるよう、特に女性に配慮した避難所運営が求められます。
 - 避難所運営への女性の意見の反映、防犯の強化策、プライバシーに配慮した場所の確保、妊婦に対しての配慮など女性の視点をしっかり防災計画に盛り込めるよう、「女性防災塾」など女性の意見集約の仕組みを作ります。
- ◎ 被害を少なくし、避難時の安全を守るためにも重要な「まちのバリアフリー（段差解消や駅のホームドア整備など）」の推進や、電柱の地中化にも取り組みます。
- ◎ 熊本地震など近年の災害で浮き彫りになった課題にも、きめ細かい対策を確実に進めます。・・・特に要援護者や独居高齢者への対応、外国人の保護、家庭でできる減災、BCP（業務継続計画）、車中泊問題、タイムライン（「いつ、誰が、何をするのか」を、あらかじめ時系列で整理した防災行動計画）、ICTツールの活用など
- ◎ 災害や緊急時に重要な役割を果たす道路整備を着実に推進します。・・・横浜環状道路の整備（先般開通の横浜環状北線、整備中の北西線など）、狭あい道路の拡幅など

より強靱で活気あふれる横浜の経済・産業の実現で、 誰もがどこでも働きやすい職場の実現

主な実績

- ◎ 内外からの企業立地が相次ぎ、雇用も生まれている
- ◎ 市内の企業も、優れたノウハウを活用した海外展開や先端技術への取り組みが加速
- ◎ トップセールスによる多くの企業誘致を実現・・・アップル、日本KFCホールディングス、資生堂、ユーグレナ、中外製薬、京急電鉄、ケルヒヤー ジャパン、LGエレクトロニクス・ジャパン、村田製作所など
- ◎ 外資系企業の本社立地：182社・・・政令市ではトップ
 - 企業立地促進条例に基づく誘致

- ◆ 認定件数：119 件(29 年 3 月末)
- ◆ 事業開始前から約 3.3 万人の雇用創出
- みなとみらい 21 地区への活発な企業進出・・・事業所数：約 1,760 社 就業者数：約 103,000 人 来街者数：約 8,100 万人(いずれも 28 年実績)
- ◎ Y-PORT 事業推進
 - ◆ 公民連携による国際技術協力「Y-PORT 事業」の推進(23 年～)
- ◎ 現場訪問による支援や、きめ細かな中小企業融資メニューの創設
- ◎ 「I・TOP 横浜」を中心とした IoT 等の先端技術を活用・ビジネス展開する中小企業の支援開始(29 年)
- ◎ 商店街のマッチング事業実施や空き店舗対策の強化
- ◎ 毎年好評の「ガチ！」シリーズの実施(23 年度以降継続実施)
- ◎ 国際的 MICE の誘致や海外諸都市との連携・交流の進展による活力と賑わいの創出
 - 国際会議の参加者総数、中・大型国際会議開催数は東京(23 区)に次いで全国 2 位(27 年)
 - パシフィコ横浜…2015 年国際会議開催実績 開催件数：13 年連続 1 位 参加者総数：14 年連続 1 位 外国人参加人数：4 年連続 1 位
 - 第 50 回アジア開発銀行年次総会の開催(29 年度)
 - ◆ 今回は ADB 創設 50 周年を記念する総会、日本での開催は 10 年ぶり
 - ◆ 横浜市では「ともにひらく、アジアの未来」をコンセプトに、若者や女性など多くの市民参加イベントも開催
 - ◆ 世界から約 5,000 人、過去最高のお客さま

これからの目標

- ◎ 横浜の経済基盤を一層強固に！・・・これは豊かで活力のある横浜のためにも、耀く未来を次世代につなぐためにも、極めて重要不可欠な要件です。横浜市内の雇用をもっと増やし所得を高め、企業が一段と繁栄するための支援施策を公民一丸となって展開します。
- ◎ 横浜環状道路の整備、高速鉄道 3 号線延伸や連節バス活用の高度化バスシステムの検討、国際コンテナ戦略港湾としての物流競争力の強化など、横浜経済を支える都市インフラの整備を進めます。
- ◎ 「国際都市 横浜」のさらなる飛躍のために、そして横浜経済を力強く牽引する原動力として、関内・関外地区、横浜駅周辺地区、みなとみらい 21 地区、東神奈川臨海部周辺地区、山下ふ頭周辺地区など、都心臨海部の再生を本格的にスタートさせます。
- ◎ 郊外部では、大規模な米軍施設跡地の有効活用を契機として、国際園芸博覧会の招致を進めます。また、豊かなみどり景観と調和したスポーツやレクリエーションのための観光資源や集客施設の整備をはかるなど、地域の特性を最大限に活かした賑わいと活力のある地域の再生に取り組みます。

- ◎ 企業誘致、ベンチャーの育成、中小企業の振興、女性・高齢者の活躍、世界からのお客様の拡大など、あらゆる方面から横浜経済活性化のための積極策を展開します。
- ◎ 市内事業所の99%を占める中小企業が、一層活力を生み出すための支援を優先して進めます。
 - 中小企業の多様なニーズにきめ細かく対応した支援や、IoT など今後の産業方向を見据えた施策を推進
 - ◆ 起業・ベンチャーの支援、ビジネスマッチングや海外ビジネス展開の支援、商品化の支援、経営安定化・技術導入支援、新たな融資メニュー創設
 - ◆ IoT 活用の新商品開発にチャレンジする企業に対して、「I・TOP」を中心とした産・学・官・金融連携による支援
- ◎ 商店街での創意工夫を凝らした取組を支援し、集客力の向上や賑わいの創出に注力します。
 - 毎年好評の「ガチ！」シリーズなど創意工夫を凝らした取組の支援
 - 地域資源やデータ等を活用した魅力ある商店街活性化の提案募集
 - 個店の魅力向上や空き店舗へのテナント誘致の強化などを積極的に推進
- ◎ 横浜の農業が、市民に新鮮で安全な農畜産物を安定して提供し、住民との交流を深め、緑豊かな環境づくりを一層進めていくための支援を推進します。
 - ブランド戦略の策定や経営情報の入手、新たな担い手の育成、ICTを活用した栽培技術等先進技術導入、6次産業化・高付加価値農業推進などへの支援により、活力ある農業経営を促進
 - 地産地消(市民への新鮮で安全な農畜産物の安定供給)最優先の持続できる都市農業を一層進めるため、市民や企業等とも連携した取り組みを支援
 - 農体験等市民と横浜農業との交流機会の創出
 - 意欲的な生産者や多彩な農畜産物、農景観など、身近に魅力ある農が存在する横浜を「横浜農場」としてPR
- ◎ 将来を見据えた成長産業の育成を積極的に進めます。
 - これまでの産業育成や国際戦略総合特区の取り組みを契機として、新たな成長分野での革新的な成果の創出と実用化を加速させ、将来の横浜の産業・経済を担う芽を育成
 - 横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP: 横浜)を活かした研究開発や産業化を中心とした成長産業の創出と育成
 - ◆ 再生医療など健康・医療分野での革新的な成果の創出と実用化、産業化の推進
 - ◆ 市内のベンチャー企業の研究開発や製品化への支援
- ◎ 市のトップが率先して、さらなる企業誘致を積極的に展開します。・・・横浜の優れたビジネス環境が内外の企業から高く評価。これからも市長自ら民間出身ならではのノウハウとネットワークを駆使して、「明日のビジネスと研究開発拠点 横浜」をめざして、さらなる誘致にまい進します。
- ◎ 横浜市が有するポテンシャルやこれまでの着実な成果を駆使して、より緊密な

公民連携のもと国際事業の多面的展開や観光・MICE機能を強化することで、横浜経済活性化に貢献します。

- 横浜の資源や技術を生かした国際協力の推進、都市間連携交流の深化による相互の発展の推進
- ADB（アジア開発銀行）の重要なパートナー都市として、アジア都市の発展支援やアジア全体の経済力向上を牽引
- 観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出
- みなとみらい21中央地区20街区にMICE施設を整備（29年度着工、2020年4月開業予定）
- 国際協力のノウハウ、各国都市間連携ネットワーク、海外情報ストックを駆使したビジネスチャンスの拡大
- ビッグデータを活用した公民連携のマーケティングやPRの実施、他の観光地との連携方策の検討など

◎ 誰もがどこでも働きやすい職場の実現をめざします。

- ワークライフバランスの推進に取り組む企業を応援
- ワークライフバランス推進のためのテレワーク（在宅勤務）など多様で柔軟な勤務形態についての実証的検討

◎ 住み慣れた横浜で安心して働けるよう、より多くの雇用の場の創出に努めます。

- 身近な地域での雇用創出
 - ◆ 主婦層就労支援モデル事業の推進
 - ◆ 商店街の空き店舗を活用した多彩な事業展開や雇用の創出

◎ ダブルケア（育児と介護の同時進行）と仕事との両立の問題にもしっかり取り組みを開始します。

- 実態の把握と、相談窓口や支援サービス紹介等公民が連携した支援策の推進（以上）

詳細な政策はWEBサイトでご確認ください。

